

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-001	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	資金課	分類	C 内部管理事業
1	事務事業名		IR活動事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	IRとは「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するにあたり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。 本市では、政令市に移行した平成18年度から資金調達手段の一つとして市場公募地方債を発行しているが、発行に際し条件交渉を有利に進め、市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・堺市債の債務支払能力等を適正に評価してもらうため格付を取得。 ・金融機関等投資家に対し、リモート形式を中心に効率的にIR活動を行い、市場環境が厳しい中、市場公募地方債にて必要額を資金調達することができた。	
				うち一般財源		1,510	1,799	2,725		
				主 な 内 訳	個別格付手数料	1,375	1,375	2,200		
					旅費	135	309	305		
					消耗品費	0	115	220		
人件費(b)				8,100	8,400	8,700				
年間経費(c)=(a)+(b)		9,610	10,199	11,425						
No.	事業番号	006-004	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
2	事務事業名		車両管理事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・庁用自動車の車検保守整備・修繕・保険加入、事故対応等 ・公用車管理にかかるシステム運用			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和4年度から令和7年度までに公用車43台の削減に取り組んだ。令和6年度から稼働した車両管理システムによる調査結果を踏まえ、本事務事業以外で管理する車両(他の所属の車両)を含む12台の削減対象車両を絞り込んだ。令和8年度も引き続き、車両管理システムによる調査結果を踏まえ、車両削減を進める。	
				うち一般財源		58,063	41,468	45,024		
				主 な 内 訳	物品等修繕費	56,413	40,320	43,320		
					自動車等修繕費	1,029	1,837	1,569		
					自動車損害保険料	13,591	14,204	13,574		
自動車購入費					13,233	12,429	14,600			
自動車重量税					2,953	2,944	3,335			
その他				27,257	10,054	11,946				
人件費(b)		17,800	15,600	19,400						
年間経費(c)=(a)+(b)		75,863	57,068	64,424						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-005	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
3	事務事業名		財産管理事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務 ・公有財産売却・貸付にかかる事務 ・公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払い ・公有財産管理システムの運用保守 ・所管財産の除草等実施 ・地区共有財産に関する事務			事業費(a)		41,123	42,758	46,991	主な支出となっている市有建物の火災保険料について、当該市有建物等の保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、民間の保険会社と契約を結ぶ場合に比べ、低廉な保険料で保障を受けることができています。 未利用財産の売却及び貸付けに当たっては、対象物件ごとに十分な調整を行い、本市の歳入確保に資するよう取り組んでいる。	
				うち一般財源		41,123	42,758	46,991		
				主 な 内 訳	火災保険料	31,016	32,053	34,673		
					手数料	5,479	4,600	7,759		
					公有財産管理システム 保守業務	1,760	1,870	1,980		
市有地除草清掃業務					473	787	1,200			
その他				2,395	3,448	1,379				
人件費(b)		130,550	140,000	134,400						
年間経費(c) = (a) + (b)		171,673	182,758	181,391						
No.	事業番号	006-006	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業
4	事務事業名		公用車立体駐車場管理事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・公用車立体駐車場の維持管理（警備業務、清掃業務、修繕等）			事業費(a)		8,044	8,467	16,380	公用車立体駐車場の管理にかかる支出の主な内訳は、警備業務や設備の保守点検を主とした施設管理業務であるが、長期継続契約により金額が固定されているものが多数である。 令和8年度には、立体駐車場の蛍光灯をLED化し、将来的な維持管理費の節減につなげる。	
				うち一般財源		8,044	8,467	12,780		
				主 な 内 訳	警備業務	3,348	4,438	4,438		
					電気使用料	1,080	1,254	1,389		
					整備工事費	1,760	378	8,000		
施設清掃業務					499	499	499			
その他				1,357	1,898	2,054				
人件費(b)		4,050	4,200	8,700						
年間経費(c) = (a) + (b)		12,094	12,667	25,080						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-007	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
5	事務事業名		堺市電子入札関連システム運用事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・システムの運用保守、検証及び改修並びに非常時の速やかな対応			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	堺市電子入札関連システムを活用した電子入札を実施することにより、従来の紙入札による事務手続と比較して、効果的かつ効率的に入札・契約事務を執行している。 令和7年度の電子入札関連システム再構築に伴う新たな機能の導入と運用見直しにより、入札・契約手続のオンライン化を進め、受・発注者双方の事務効率化に寄与した。	
				うち一般財源		25,664	198,055	36,484		
				主 な 内 訳	電子入札コアシステムサポートサービス業務	2,723	2,723	2,723		
					その他使用料及び賃借料	3,304	3,430	3,469		
					その他使用料及び賃借料 (IT経費)	24,501	27,616	36,960		
					堺市電子入札関連システム再構築業務	0	170,060	0		
					その他（旅費、消耗品費、通信費など）	1,251	439	590		
人件費(b)				8,100	8,400	8,700				
年間経費(c) = (a) + (b)		39,879	212,668	52,442						
No.	事業番号	006-008	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業
6	事務事業名		工事請負契約事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・法令に基づき、建設工事及び工事関連業務に係る入札・契約事務を執行する。 ・社会情勢の変化等に応じて必要な制度改善を実施する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	建設工事及び工事関連業務に係る入札・契約事務を全庁的に集約して実施することにより、効率的かつ適正な事務執行に寄与している。	
				うち一般財源		4,318	802	1,604		
				主 な 内 訳	入札監視等委員会委員報酬	82	82	204		
					通信運搬費	32	48	150		
					使用料及び賃借料	72	74	118		
					研修会等参加負担金	136	145	291		
					その他（旅費、消耗品費など）	4,037	494	948		
人件費(b)				112,400	131,010	135,714				
年間経費(c) = (a) + (b)		116,759	131,853	137,425						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-009	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	調達課	分類	C 内部管理事業
7	事務事業名	物品調達・委託関係事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任		
		施策	—				ターゲット	12.7		
		取組の方向性	—				主な取組	グリーン調達の推進		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	物品調達・業務委託の入札等契約事務について、堺市調達方針に基づき、 ①事務の透明化の推進 ②適正な契約事務の徹底 ③地域の持続的発展の支援 ④適正な労働環境の維持 ⑤環境に配慮した調達の徹底 などに取り組む。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	電子入札及び電子契約の実施等により入札契約事務の効率化、透明化及びペーパーレス化に資する取組を行っている。今後も引き続き、入札契約事務の更なる電子化等の推進及び浸透に取り組む。	
				うち一般財源		40,140	36,927	43,760		
				主 な 内 訳	物品調達・委託契約事務	736	575	1,396		
					公用車燃料費	39,404	36,352	42,364		
人件費(b)				106,550	110,700	107,975				
年間経費(c)=(a)+(b)				146,690	147,627	151,735				
No.	事業番号	006-013	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
8	事務事業名	電子自治体推進事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				ターゲット	—		
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用 ・地方税ポータルシステム（eLTAX）を運営する地方税共同機構負担金の支出			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	地方税ポータルシステム（eLTAX）は、地方税共同機構が運用しており、地方税共同機構の運営費用は地方税法に基づき地方団体が負担する。 地方税ポータルシステム（eLTAX）では、地方税に関する様々な手続きを電子的に行うことができ、利用者の利便性向上及び事務効率化に資するものである。	
				うち一般財源		60,322	75,097	52,286		
				主 な 内 訳	使用料	1,690	1,690	2,957		
					地方税共同機構負担金	58,632	73,407	49,329		
人件費(b)				2,430	2,520	2,610				
年間経費(c)=(a)+(b)				62,752	77,617	54,896				

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-014	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	C 内部管理事業
9	事務事業名		税務職員人材育成事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容 ・税務職員の外部派遣研修参加			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 公正・公平な税務行政を遂行する上で、税務職員の専門的知識の早期修得等は必要不可欠である。 度重なる税制改正や納税者意識の高まりにより、税務行政はこれまで以上に明確な説明責任や高度な専門性が求められており、外部派遣研修に参加し、体系的な知識の習得や全国における困難事例の情報収集を行うことは、人材育成の観点から非常に重要である。		
				事業費(a)		R6決算	R7決算			R8予算
				うち一般財源		180	200			222
				主な内訳	普通旅費	2	6			9
					長期研修旅費	55	72			70
					研修負担金	123	122			143
人件費(b)				8,100	8,400	8,700				
年間経費(c) = (a) + (b)		8,280	8,600	8,922						
No.	事業番号	006-015	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
10	事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容 ・固定資産の価格（評価額）に不服がある納税者からの審査申出の受理 ・堺市固定資産評価審査委員会による審査決定			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 固定資産評価審査委員会は、地方自治法第180条の5第3項において、市町村の必置機関とされており、地方税法第423条第2項で、委員の定数は3人以上とし、市町村の条例で定めると規定されている。本市では、堺市市税条例第50条において、委員の定数を3人と定めており、必要最小限の委員数で実施している。 また、会議についても、申出案件の内容、件数、時期等を勘案し、可能な限り開催日数を縮減するなど、効率的な運営を図っている。		
				事業費(a)		R6決算	R7決算			R8予算
				うち一般財源		476	196			633
				主な内訳	委員報酬	450	180			585
					旅費	3	0			8
					消耗品費	13	12			24
通信運搬費					10	4	16			
研修会等参加負担金				0	0	0				
人件費(b)		10,890	11,160	11,310						
年間経費(c) = (a) + (b)		11,366	11,356	11,943						

令和8年度事業概要一覽表

No.	事業番号	006-017	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税務運営課・固定資産税課	分類	B 法定義務等事業
11	事務事業名		固定資産税賦課事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報（資料）を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。 【委託料内訳（R7決算）】 ①【固定資産税電算事後処理業務】18,103千円 固定資産税（土地・家屋）帳票への印刷業務 ②【土地評価システム業務】48,576千円 固定資産（土地）の評価替え業務（地番参考図作成等業務、路線価算定業務） ③【家屋評価計算システム保守業務】2,981千円 固定資産（家屋）の評価額等を計算するシステムの保守業務（統合基盤サーバー移行分含む） ④【固定資産税償却資産電算事後処理業務】4,177千円 固定資産税（償却資産）帳票への印刷業務 ⑤【固定資産税償却資産パンチ業務】635千円 課税資料等の文字データ化（パンチ処理）業務 ⑥【廃棄帳票回収及び溶解処理業務】46千円 【役務費内訳（R7決算）】 ①【郵便料】30,071千円 ②【標準宅地時点修正業務】18,304千円 ③【R9年度評価替えに係る標準宅地の鑑定関連業務】112,541千円 ④【その他業務】1千円			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	固定資産税・都市計画税の賦課に係る各種事務を効率的に実施した結果、適正・公平な課税の実施につながった。	
				うち一般財源		150,408	242,207	164,324		
				主 な 内 訳	委託料	150,407	242,205	164,323		
					役務費(鑑定手数料含む)	102,973	74,518	109,168		
					需用費	44,101	160,917	51,289		
その他					1,934	2,892	2,430			
					1,400	3,880	1,437			
人件費(b)				640,400	687,200	695,625				
年間経費(c)=(a)+(b)		790,808	929,407	859,949						
No.	事業番号	006-018	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	納税課	分類	B 法定義務等事業
12	事務事業名		市税徴収事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、滞納の累積を未然に防止し、早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	これまでの取組である民間事業者との連携により、職員が公権力の行使を伴う滞納整理業務に専念できる体制を確保し、早期の滞納整理に取り組んだ。 また、令和7年度から財産調査システムを本格導入し、納付が困難な方へは納税の猶予を適正に実施して対象者の収納を管理する一方、納付資力のある案件については、早期に滞納処分を実施するなど、個々の実情に即した適切な措置を講じたことにより、市税全体の収入率及び現年課税分の収入率は前年度に引き続き、過去最高値を更新した。	
				うち一般財源		96,808	104,520	112,174		
				主 な 内 訳	郵便料	55,795	58,698	60,920		
					人材派遣委託料（総務サービス課）	18,700	21,310	23,574		
					各業務委託料（市税納付案内等）	13,544	14,056	15,234		
大阪府域地方税徴収機機負担金					57,148	59,460	60,786			
その他					576	750	800			
人件費(b)				6,840	8,944	11,780				
年間経費(c)=(a)+(b)		460,742	515,650	530,600						
		557,550	620,170	642,774						

令和8年度事業概要一覧表

13	No.	事業番号	006-019	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	C 内部管理事業
	事務事業名		収税事務処理センターの活用								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—					SDGs	ゴール	—	
		施策	—					未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					との関連	主な取組	—	
事業内容			投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
滞納者の預貯金等を調査する財産調査補助業務と収納管理業務を集約し、業務委託により実施。 ＜財産調査補助業務＞ ・金融機関等への照会文書の作成、回答文書の整理、結果一覧表の作成 ＜収納管理業務＞ ・口座振替業務（依頼書受理、金融機関への口座振替承認申請、電話等による不備内容確認、税システムオンライン端末登録等） ・還付業務（還付通知書及び口座振替依頼書の発送、電話等による不備内容確認、パンチ発送準備等） ・その他（各帳票の封入封緘、入金消込確認業務等） 【委託料・手数料内訳（R7決算）】 ・財産調査業務委託料 26,321千円			事業費(a)		29,128	27,452	6,878	財産調査補助業務と収納管理業務を集約することで、滞納処分の強化と迅速化及び円滑な納税環境の整備を行った。早期の市税徴収及び滞納整理を実施し、効率的かつ適正な税収の確保につながった。			
			うち一般財源		29,128	27,452	6,878				
			主 な 内 訳	委託料・手数料	26,480	26,321	6,581				
				郵便料	2,638	1,030	297				
				印刷製本費	0	91	0				
				消耗品費	10	10	0				
			人件費(b)		2,620	2,880	3,060				
年間経費(c) = (a) + (b)		31,748	30,332	9,938							
No.	事業番号	006-022	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業	
14	事務事業名		個人市民税運営事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—					SDGs	ゴール	—	
		施策	—					未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)					費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切・着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適切・円滑な課税において、税システム運用面を担う。 また、市民税課で行った課税の調定額の計上・見込みを行う。 【委託料内訳（R7決算）】 ①【個人市民税電子ファイリングシステム保守業務】 2,365千円 課税資料をイメージデータとして管理するシステムの保守業務 ②【個人市民税パンチ業務】 12,690千円 課税資料の文字データ化(パンチ処理)及びイメージ画像化(スキャナ処理)業務 ③【個人市民税（特別徴収等）電算事後処理業務】 33,590千円 特別徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ④【個人市民税（普通徴収等）電算事後処理業務】 20,314千円 普通徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ⑤【個人市民税国税連携データ出力業務】 7,768千円 確定申告書データと更正連絡票(チェックリスト)データの突合及び指定用紙へのデータ印字業務			事業費(a)		77,926	77,427	77,300	個人市・府民税の賦課に係る各種事務を効率的に実施した結果、適正・公平な課税の実施につながった。			
			うち一般財源		39,465	28,506	29,410				
			主 な 内 訳	委託料	77,332	76,727	76,420				
				旅費	43	21	84				
				需用費	549	677	786				
				その他	2	2	10				
			人件費(b)		43,000	53,400	55,500				
年間経費(c) = (a) + (b)		120,926	130,827	132,800							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-023	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業
15	事務事業名		市税収納事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	市税の収納管理に関する運営業務を行う。 ・共通納税システム（eLTAX）を通じた収納に係る業務。 ・口座振替による収納に係る業務。 ・紙の領収済通知書等の収納に係るデータ化を行うパンチ業務。 ・累積滞納を未然に防止し、市税収入の安定的な確保を図るための、督促状・催告書や、分納に係る業務。 ・市税の過納や誤納等の還付金に係る業務。 【委託料内訳（R7決算）】（四捨五入の関係上、右表と合計額が一致しない） ・MPN・CVS収納代行業務 36,525千円 ・市税等収納帳票作成委託料 16,220千円 ・市税等収納パンチ委託料 2,185千円 ・廃棄帳票回収及び溶解処理業務 85千円			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市税収納に係る各種事務を効率的かつ適正に実施した結果、収納業務を滞りなく遂行することができ、安定的な市税収入の確保につながった。	
				うち一般財源		50,564	47,778	66,684		
				主 な 内 訳	委託料	53,211	55,014	74,737		
					郵便料	24,077	24,920	26,300		
					手数料	9,597	9,495	10,762		
					印刷製本費	1,750	2,173	2,365		
					その他	573	620	659		
				人件費(b)		113,004	117,680	120,590		
				年間経費(c)=(a)+(b)		202,212	209,902	235,413		
No.	事業番号	006-024	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	C 内部管理事業
16	事務事業名		三国ヶ丘庁舎管理事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・警備、清掃、設備運転監視等の施設管理業務 ・設備機器の保守点検等の庁舎管理業務			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	適切な職場環境の維持管理を行い、来庁者に安全で快適な環境を提供した。 三国ヶ丘庁舎において省エネ意識の醸成に取り組み、電気使用の実態を踏まえた運用見直しを行うことで庁舎全体の効率的なエネルギー運用を実現し、光熱水費の削減につなげた。	
				うち一般財源		34,313	37,375	43,102		
				主 な 内 訳	電気使用料	7,305	6,635	6,736		
					ガス使用料	3,620	3,198	3,546		
					通信運搬費	4,116	4,205	4,478		
					庁舎維持管理委託料	17,937	18,129	26,667		
					その他	2,214	6,045	2,542		
				人件費(b)		26,800	28,200	29,400		
				年間経費(c)=(a)+(b)		61,992	66,412	73,369		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-025	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	法人諸税課	分類	B 法定義務等事業
17	事務事業名 軽自動車税等賦課事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・法人市民税の課税業務 ・事業所税の課税業務 ・軽自動車税の課税業務 ・市たばこ税の課税業務 ・入湯税の課税業務			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	課税事務の見直しなどの業務改善に取り組み、事業の効率性を高め、歳入の核となる市税収入の確保に向けた適正・公平な賦課を行った。	
				うち一般財源		37,528	42,480	45,697		
				主 な 内 訳	通信運搬費	13,383	16,788	17,403		
					電算事務等委託料	11,863	12,569	15,172		
					その他使用料及び賃借料	1,630	1,714	1,737		
					大阪府軽自動車税協議会負担金	7,981	8,591	8,443		
					その他	2,671	2,818	2,942		
				人件費(b)		117,700	126,000	134,100		
	年間経費(c)=(a)+(b)		155,228	168,480	179,797					
No.	事業番号	006-026	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	市民税課	分類	B 法定義務等事業
18	事務事業名 個人市民税賦課事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	○個人住民税の適正公平な課税 ○課税捕捉の充実 ○個人住民税課税事務における業務改善 ○個人住民税の特別徴収の促進			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	限られた時間で適正・公平な課税を行うために、所得調査や扶養調査などを強化し、市税収入の増加を図った。 また、当初賦課事務や平常事務を見直し、業務改善に取り組み、コストの縮減を図りながら事業を効果的・効率的に行った。	
				うち一般財源		77,729	86,382	107,068		
				主 な 内 訳	通信運搬費	44,179	52,280	56,836		
					委託料（情報システム関係委託料を含む）	26,573	26,855	41,155		
					堺地区税務協議会負担金	1,894	1,913	2,762		
					使用料及び賃借料（IT経費含む）	2,286	2,503	2,959		
					その他	2,797	2,831	3,356		
				人件費(b)		399,875	433,766	458,495		
	年間経費(c)=(a)+(b)		477,604	520,148	565,563					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	006-027	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税務サービス課	分類	C 内部管理事業
19	事務事業名 市税の窓口運営管理事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・安定的かつ効率的な税務サービスを提供するため、人材派遣等を活用し各区最小限の人員で窓口業務を行っている。 ・令和7年度、複合機等の耐用年数超過に伴う不調により、臨時的に備品の買替えを実施した。	
				うち一般財源		43,273	44,641	50,334		
				主 な 内 訳	人材派遣委託料	42,497	42,025	49,509		
					消耗品費	621	950	677		
					普通旅費	39	64	44		
備品購入費					59	1,530	5			
その他					57	72	99			
人件費(b)				212,300	226,000	222,900				
年間経費(c) = (a) + (b)		255,573	270,641	273,234						
No.	事業番号	006-028	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業
20	事務事業名 定額減税調整給付事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税・住民税の納税義務者を対象として行った調整給付に続き、当所調整給付の不足を補う給付に加え、新たに定額減税と低所得者世帯向け支援の両方が対象外となっていた方に「不足額給付」を行った。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	不足額給付の給付にあたり、本市において口座情報を把握できる対象者については、マイナンバーに紐づく公金受取口座等を活用し、振込口座を指定の上通知する「お知らせ方式」を採用したことで、市民・本市双方の負担軽減に寄与した。 また、業務委託を活用することで、最小限の人員体制で事務を遂行することができた。 なお、事業費は全額国費で補填されるものである。	
				うち一般財源		0	2,629,896	0		
				主 な 内 訳	不足額給付費	0	2,508,750	0		
					事務処理センター等業務委託	0	69,905	0		
					手数料	0	14,899	0		
建物借上料					0	12,791	0			
その他					0	23,551	0			
人件費(b)				0	39,900	0				
年間経費(c) = (a) + (b)		0	2,669,796	0						